

住宅・冬季各30億円削減

生活保護の扶助・加算見直し

政府は11日、生活保護の給付のうち家賃に当たる「住宅扶助」と冬季の暖房代などに充てる「冬季加算」について、それぞれ2015年度に14年度比で約

30億円削減することを決めました。すでに実施中の「生活扶助」の削減で切り詰めた生活を強いられている利用者にとさらに追い打ちをかけるものです。

削減幅は住宅扶助が0・6%、冬季加算が8・4%。生活扶助の削減と合わせると、15年度の削減額は計320億円程度になりま

す。住宅扶助は、地域ごとに定めた支給上限額の範囲内で実費を支給。政府は15年7月から3年間で190億円を削減。床面積に応じた支給額に差をつける

生活扶助については、政府は13年8月から15年度までの間、12年度比740億円の削減を進めています。15年度の削減額は約260億円。

仕組みも新たに導入し、抑制を図ります。冬季加算は、47都道府県を気温や積雪量などを踏まえ6地区に分け、支給額を設定しています。引き下げは11月から実施します。

仕組みも新たに導入し、抑制を図ります。